

担当	職業安定局雇用政策課
	課長 小川 誠
	課長補佐 蒔苗 浩司
	TEL 5253-1111(内線5732) 3502-6770(夜間直通)

原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動及び雇用面への影響について — 公共職業安定所によるヒアリング結果 (平成20年4月実施) —

現在、我が国の経済は円高局面にある中で原油等資源価格の高騰が続くなど、企業収益の圧迫等が懸念されているところであり、今後の原油等資源価格高騰及び円高の進行如何によっては雇用面に影響が及ぶことが予想される。こうしたことから、平成20年4月初旬から中旬にかけて全国の公共職業安定所において、製造業、運輸業及び卸売・小売業に属する管内の主要な中小企業（従業員数300人未満の事業所と定義）4,424社から、原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動や雇用面への影響について、緊急にヒアリングを実施した。結果は以下の通りである。

概要

- (1) 現在、業況が「多少悪い」「悪い」とする事業所は49.3%、業種別では運輸業の62.7%が「多少悪い」「悪い」としている。
- (2) 現在、原油等資源価格高騰、円高等の影響が「収益をやや圧迫している」「収益を大きく圧迫している」とする事業所は74.1%、業種別では運輸業の88.0%が収益への影響があるとしている。
- (3) 収益への影響があるとした企業のうち88.8%がその理由を「製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」としている。特に運輸業においてその割合が高い(92.0%)。また、輸外型製造業は「製品価格の下落(20.6%)」及び「取引量の減少(16.5%)」と回答する割合が製造業全体より高くなっている。
- (4) 売上高などの事業活動を示す指標が、最近6か月間(前年同期比、月平均値)及び最近3か月間(同)で「5~10%」「10%以上」減少していると回答した事業所は約33~34%となった。また、今後3か月間(同)で「5~10%」「10%以上」減少する見込みと回答した事業所は32.9%である。
- (5) 原油等資源価格の高騰や円高等への対応としては59.4%が「経費削減(人件費以外)」、31.2%が「商品、サービスへの価格転嫁」を実施している。「賃金調整または雇用調整」を実施する事業所は14.4%となっている。業種別にみると、運輸業において65.6%が「経費削減(人件費以外)」としている。また輸外型製造業は、製造業全体より「経費削減(人件費以外)」の割合が高く「商品、サービスへの価格転嫁」の割合が低くなっている。
- (6) 「雇用調整または賃金調整」を行うとした事業所(全体に占める割合10.7%)のうち、「賃金調整(ボーナスの切り下げ等)」を実施した事業所が49.6%(全体に占める割合5.3%)となっているが、「希望退職者の募集(3.6%)」や「解雇(3.6%)」などの厳しい雇用調整を実施した事業所は少ない(全体に占める割合はそれぞれ0.4%)。
- (7) 今後の賃金調整または雇用調整の見込みについては、64.8%が「賃金調整は考えていない」、75.7%が「雇用調整は考えていない」としており、賃金調整または雇用調整を「実施する予定」とする事業所はそれぞれ3.8%(賃金調整)、2.1%(雇用調整)にとどまっている。

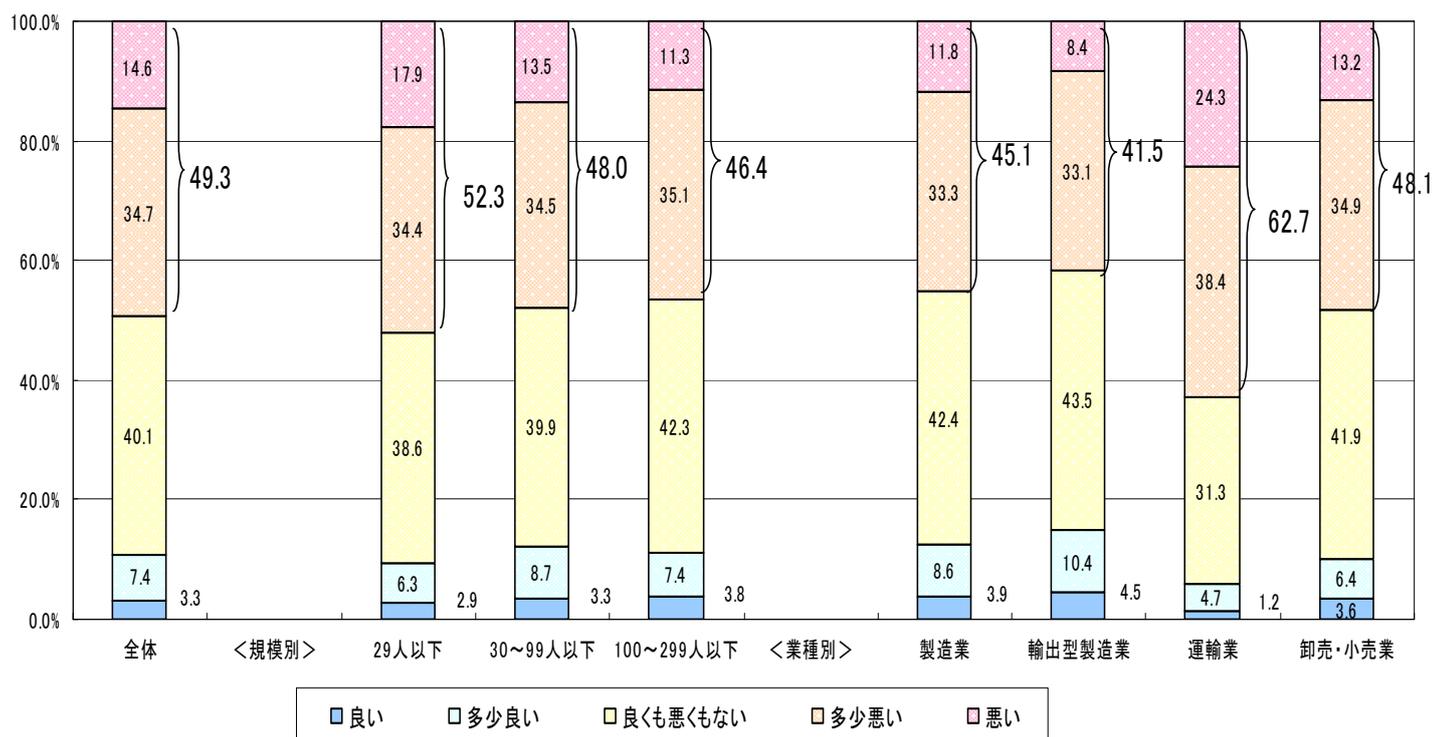
I 現在の業況について

3か月前と比較した現在の業況については、全体の49.3%が「多少悪い」「悪い」と回答している。

規模別にみると、従業員数29人以下で52.3%、30～99人以下で48.0%、100～299人以下で46.4%が「多少悪い」「悪い」と回答しており、規模が小さくなるにつれ、業況が厳しくなる傾向がみられる。

業種別にみると、運輸業において62.7%の事業所が「多少悪い」「悪い」と回答しており、全体の49.3%を大きく上回り、業況は厳しい状況になっている。

現在の業況について



(注) 輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち28.7%)

「輸出型製造業」とは、「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」(「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)」中分類)と定義した。

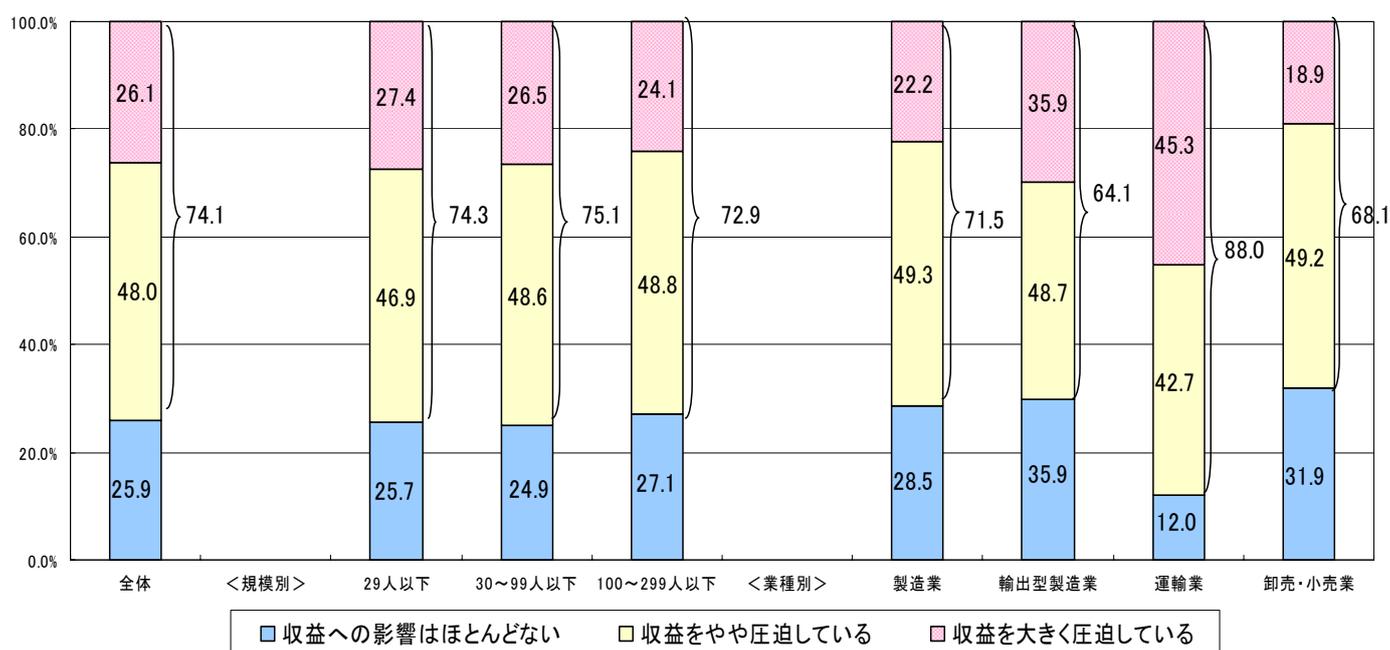
Ⅱ 原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動に対する影響について

(1) 原油等資源価格高騰、円高等による収益への影響について

3か月前と比較して、原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動に対する影響については、全体で「収益を大きく圧迫している」が26.1%、「収益をやや圧迫している」が48.0%、合計74.1%が原油等資源価格の高騰や円高等により収益が圧迫していると回答している。

業種別にみると、運輸業で「収益を大きく圧迫している」が45.3%、「収益をやや圧迫している」が42.7%、合計88.0%が収益を圧迫していると回答している。

原油等資源価格高騰、円高等による収益への影響



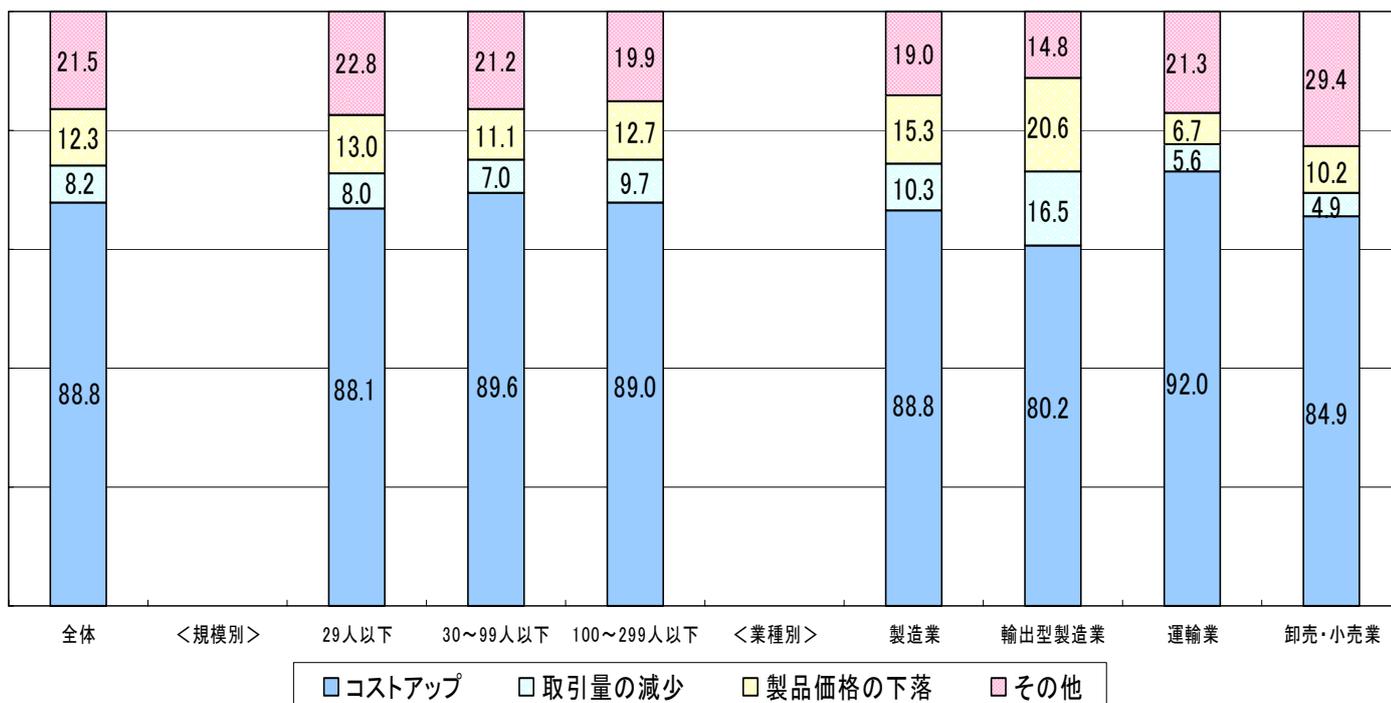
(注) 輸出型製造業は製造業の内数 (製造業のうち28.7%)

(2) 収益への影響について判断した理由

(1) において「収益をやや圧迫している」「収益を大きく圧迫している」と回答した事業所(全体の74.1%)のうち、圧迫していると判断した理由として、88.8%が「原油等資源価格高騰による製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」、12.3%が「原油等資源価格高騰や円高による取引先からの受注単価の切り下げ(製品価格の下落)」と回答している。

業種別にみると、運輸業で92.0%が「コストアップ」と回答し、輸出型製造業では「取引量の減少(16.5%)」及び「製品価格の下落(20.6%)」が全体及び製造業全体を大きく上回っている。

収益への影響について判断した理由(複数回答)



(注) 輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち25.7%)

選択肢は、

- ①「原油等資源価格高騰による製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」
 - ②「円高の影響による輸出相手国からの受注減少による製品輸出の減少または国内の輸出関連取引先からの減少(取引量の減少)」
 - ③「原油等資源価格高騰や円高による取引先からの受注単価の切り下げ(製品価格の下落)」
 - ④「その他(一般経済の悪化等の影響など)」
- となっている。

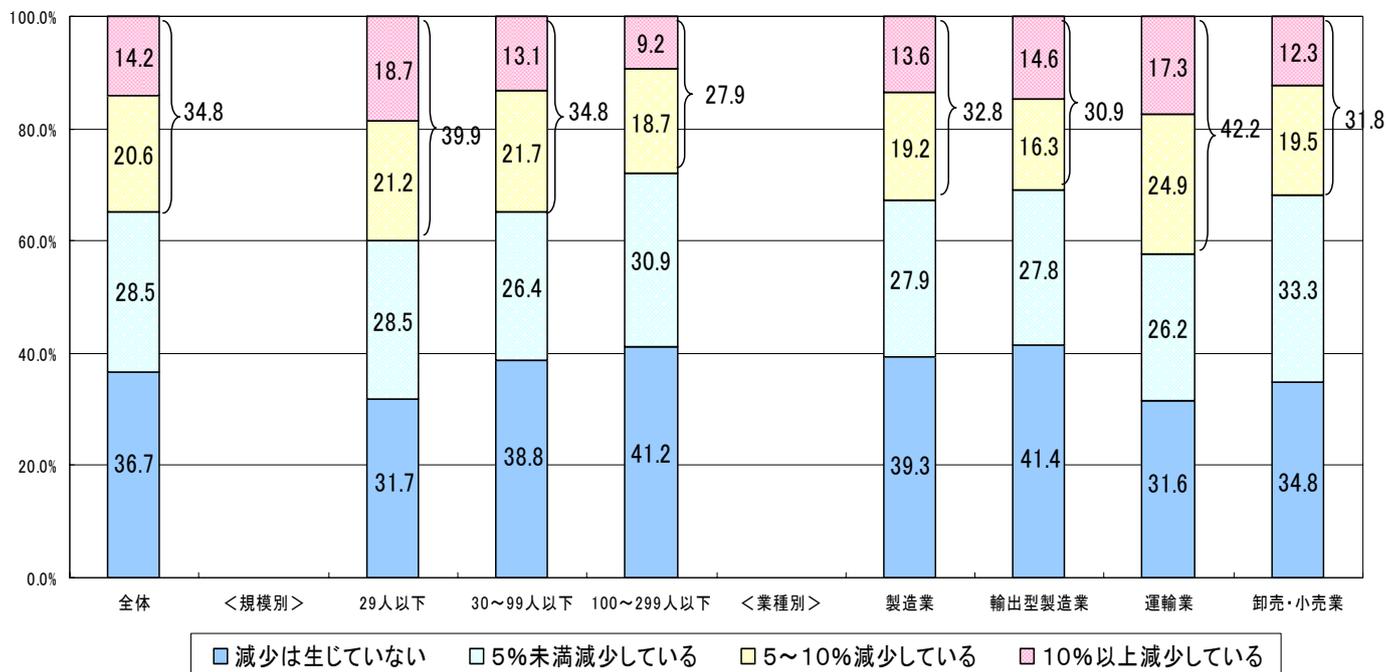
(3) 売上高などの事業活動を示す指標の最近6か月間(前年同期比、月平均値)の減少

現在、売上高などの事業活動を示す指標の減少については、最近6か月間の月平均値で、全体の20.6%が前年同期と比べ「5～10%減少している」、14.2%が同「10%以上減少している」と回答し、合計34.8%が同「5%以上減少」していると回答している。

規模別にみると、従業員数29人以下で39.9%、30～99人以下で34.8%、100～299人以下で27.9%が同「5%以上減少」しており、規模が小さくなるにつれ売上高が大きく減少する傾向がみられる。

業種別にみると、運輸業において42.2%の事業所が同「5%以上減少」していると回答しており、他の業種を約10ポイント上回っている。

売上高などの事業活動を示す指標の前年同期と比較した最近6か月間(月平均)の減少



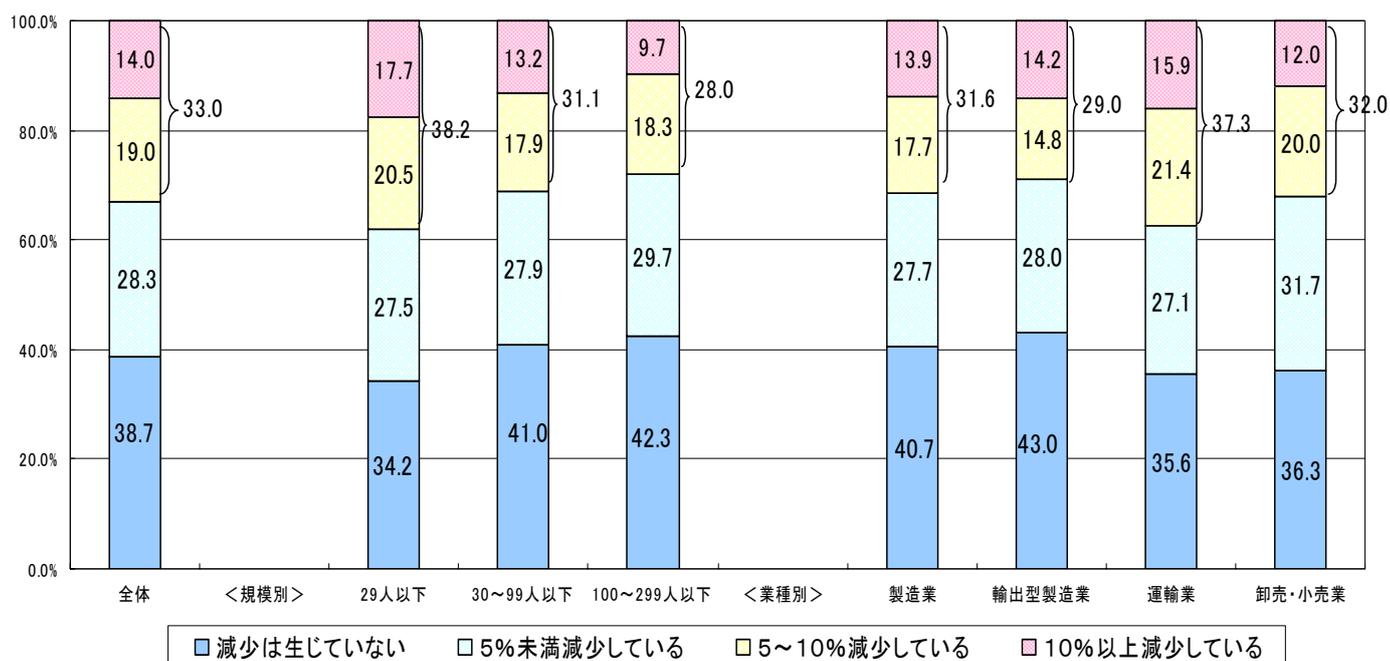
(注) 輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち25.7%)

(4) 売上高などの事業活動を示す指標の最近3か月間(前年同期比、月平均値)の減少

現在、売上高などの事業活動を示す指標の減少については、最近3か月間の月平均値で、全体の19.0%が前年同期と比べ「5～10%減少している」、14.0%が同「10%以上減少している」と回答し、合計33.0%が同「5%以上減少」していると回答している。

規模別にみると、(3)の最近6か月間の月平均値の結果と同様に、規模が小さくなるにつれ、売上高が大きく減少する傾向がみられる。

売上高などの事業活動を示す指標の前年同期と比較した最近3か月間(月平均)の減少



(注) 輸出型製造業は製造業の内数 (製造業のうち25.7%)

(5) 売上高などの事業活動を示す指標の今後3か月間(前年同期比、月平均値)の減少見込み

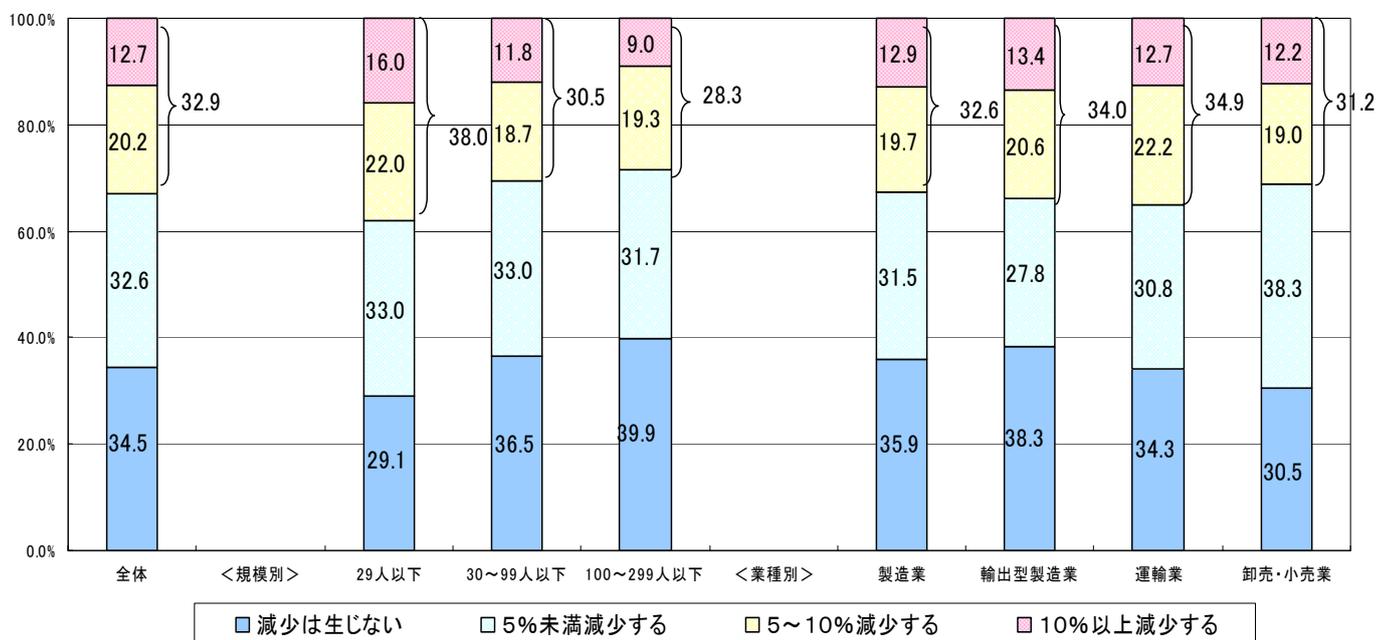
今後、売上高などの事業活動を示す指標の減少の見込みについて、今後3か月の月平均値で、全体の20.2%が前年同期と比べ「5～10%減少する」、12.7%が同「10%以上減少する」と回答し、合計32.9%が同「5%以上減少」する見込みであると回答している。

また、全体の32.6%が同「5%未満減少する」と回答し、(4)において最近3か月間(月平均値)で同「5%未満減少」したと回答した事業所(28.3%)を上回っている。

規模別にみると、(3)及び(4)の結果と同様に、規模が小さくなるにつれ、売上高が大きく減少する見込みであることがわかる。

業種別にみると、輸出型製造業では(4)において最近3か月間(月平均値)で同「5～10%減少している」と回答した割合(14.8%)を今後3か月の見込みでは大きく上回った(20.6%)。

売上高などの事業活動を示す指標の前年同期と比較した今後3か月間(月平均)の減少見込み



(注) 輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち25.7%)

Ⅲ 原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動に対する影響への対応策について

(1) 現在の対応について

原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動に対する影響への対応策について、その対応方法をみると、59.4%が「経費削減（人件費以外）」、ついで31.2%が「商品、サービスへの価格転嫁」を実施している。

規模別にみると、従業員数29人以下で55.6%、30～99人以下で60.3%、100～299人以下で63.7%が「経費削減（人件費以外）」を実施しており、規模が大きくなるにつれ、「経費削減（人件費以外）」を実施している割合が高まっている。逆に「内部留保の取り崩し」では、従業員数29人以下で12.9%、30～99人以下で9.2%、100～299人以下で8.8%と、規模が小さくなるにつれ、「内部留保の取り崩し」を実施する割合が高くなっている。

業種別にみると、卸売・小売業で「商品、サービスへの価格転嫁」が41.2%と他業種を大きく上回っている一方で、運輸業では「商品、サービスへの価格転嫁」が21.3%と低く、他の業種と比べ価格転嫁が困難となっており、経営圧迫の大きな要因となっている。

現在の対応(複数回答)

	賃金調整または雇用調整	経費削減（人件費以外）	内部留保の取り崩し	商品、サービスへの価格転嫁	対応なし
全体	14.4	59.4	10.6	31.2	21.6
<規模別>					
29人以下	14.8	55.6	12.9	30.0	22.5
30～99人以下	15.4	60.3	9.2	30.3	21.2
100～299人以下	12.8	63.7	8.8	33.9	20.7
<業種別>					
製造業	15.1	58.0	9.4	32.1	22.0
輸出型製造業	15.4	58.4	8.8	22.4	23.9
運輸業	13.7	65.6	13.4	21.3	20.7
卸売・小売業	13.6	56.2	10.5	41.2	21.5

(注) 輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち25.7%）

(2) 賃金調整または雇用調整の実施状況について

(1) において、「賃金調整または雇用調整」を実施しているとする事業所(全体の 10.7%)のうち、その方法をみると、49.6%が「賃金調整(ボーナスの切り下げ等)」、37.3%が「残業規制」、24.2%が「中途採用の削減または停止」を実施している。

規模別にみると、従業員数 29 人以下で 51.0%が「賃金調整(ボーナスの切り下げ等)」、40.7%が「残業規制」を実施しており、30~99 人以下及び 100~299 人以下を上回っている一方で、100~299 人以下で 13.9%が「新規学卒の採用計画の見直し」、26.2%が「中途採用の削減または停止」を実施しており、29 人以下及び 30~99 人以下を上回っている。30~99 人以下では 0.6%が「解雇」を実施しているが、29 人以下及び 100~299 人以下を大幅に下回っている。

業種別にみると、製造業の 42.8%が「残業規制」、運輸業では 68.2%が「賃金調整(ボーナスの切り下げ等)」を実施しており、他業種と比べそれぞれ約 10~20 ポイント高くなっている。卸売・小売業では 30.1%が「中途採用の削減または停止」を実施しており、製造業及び運輸業と比べ割合が高くなっている。

賃金調整または雇用調整の実施状況(複数回答)

(%)

	残業規制	業務日数の短縮	賃金調整(ボーナスの切り下げ等)	新規学卒の採用計画の見直し	中途採用の削減または停止	派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止	希望退職者の募集	解雇
全体	37.3(4.0)	13.8(1.5)	49.6(5.3)	9.5(1.0)	24.2(2.6)	18.0(1.9)	3.6(0.4)	3.6(0.4)
<規模別>								
29 人以下	40.7(1.8)	15.5(0.7)	51.0(2.2)	5.7(0.2)	21.6(0.9)	13.4(0.6)	3.1(0.1)	5.7(0.2)
30~99 人以下	33.3(1.2)	12.8(0.5)	50.6(1.8)	10.9(0.4)	25.6(0.9)	19.2(0.7)	5.1(0.2)	0.6(0.02)
100~299 人以下	36.9(1.9)	12.3(0.3)	45.9(1.3)	13.9(0.4)	26.2(0.7)	23.8(0.7)	2.5(0.1)	4.1(0.1)
<業種別>								
製造業	42.8(2.8)	16.5(1.1)	39.6(2.6)	12.6(0.8)	22.5(1.4)	22.8(1.5)	2.8(0.2)	2.1(0.1)
輸出型製造業	56.0(0.94)	18.7(0.31)	41.3(0.69)	2.7(0.04)	14.7(0.25)	30.7(0.51)	2.7(0.04)	2.7(0.04)
運輸業	24.3(0.6)	8.4(0.2)	68.2(1.7)	4.7(0.1)	23.4(0.6)	7.5(0.2)	5.6(0.1)	3.7(0.1)
卸売・小売業	34.9(0.7)	10.8(0.2)	57.8(1.1)	4.8(0.1)	30.1(0.6)	14.5(0.3)	3.6(0.1)	8.4(0.2)

(注) カッコ内は全事業所(4424社)に占める割合

輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち 26.3%、全体の 1.7%)

(3)-A 今後の賃金調整の見込みについて

原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動に対する影響を受けている事業所（全体の74.1%）のうち、今後の賃金調整の見込みについては、64.8%が「賃金調整を考えていない」としている。

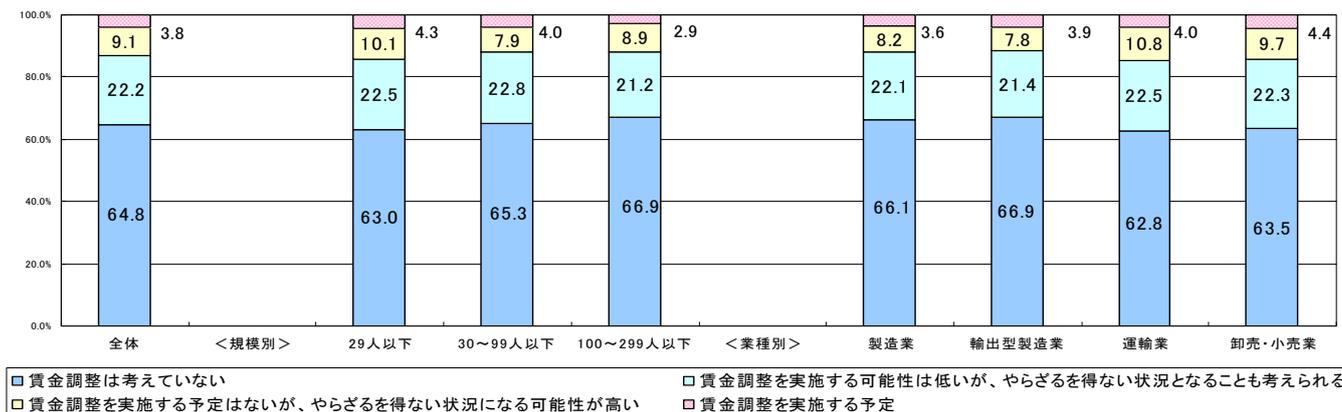
規模別及び業種別にみても、約63~66%の事業所が「賃金調整を考えていない」と回答しているものの、29人以下及び30~99人以下では100~299人以下と比べ「賃金調整を実施する予定」とする割合が高くなっている。

(3)-B 今後の雇用調整の見込みについて

原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動に対する影響を受けている事業所（全体の74.1%）のうち、今後の雇用調整の見込みについては、75.7%が「雇用調整を考えていない」としている。

規模別及び業種別にみても、約75~77%の事業所が「雇用調整を考えていない」と回答している。

A 今後の賃金調整の見込みについて



(注) 輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち25.7%）

B 今後の雇用調整の見込みについて



(注) 輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち25.7%）

ヒアリング概要

1 ヒアリングの目的

我が国の経済は円高局面にある中で原油等資源価格の高騰が続くなど、企業収益の圧迫等が懸念されているところであり、中小企業における雇用面への影響を把握するため、各都道府県公共職業安定所にて管内の代表的な中小企業からヒアリングを行い、雇用面への影響及び実態を明らかにすることを目的とする。

2 ヒアリング時期

平成 20 年 4 月初旬～中旬

3 ヒアリング対象

全公共職業安定所（出張所、分庁舎除く）の管内における代表的な中小企業（従業員数 300 人未満の事業所と定義）のうち下記①、②の要件を共に満たす10 事業所からヒアリングを実施。

- ① : 従業員数 29 人以下を 4 事業所、従業員数 30 人以上 99 人以下を 3 事業所、
従業員数 100 人以上 299 人以下を 3 事業所
- ② : 製造業は 6 事業所、運輸業及び卸売・小売業をそれぞれ 2 事業所ずつ

4 回答企業数

4, 424 社

(従業員数 29 人以下 : 1, 769 社、30～99 人以下 : 1, 349 社、100～299 人以下 : 1, 306 社)

(製造業 : 2, 645 社、運輸業 : 885 社、卸売・小売業 : 894 社)